

教 育 委 員 会

1. 部総括表

部名：教育委員会
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	999,146	969,431	2,237	27,478	
11-2	義務教育課	47,545,932	47,194,544		351,388	
11-3	高校教育課	(442,530) 25,444,858	(345,414) 23,436,529	1,446,296	(97,116) 562,033	
11-4	特別支援教育課	(61,608) 8,829,203	(60,846) 8,380,049	369,451	(762) 79,703	
11-5	保健体育課	(441,596) 2,617,173	(405,589) 2,070,591	(5,450) 440,361	(30,557) 106,221	
11-6	生涯学習・文化財課	(105,224) 1,678,175	(92,129) 1,573,811	63,468	(13,095) 40,896	
11-7	人権・同和教育課	121,807	121,269		538	
11-8	健康福利課	4,925,395	4,134,789		790,606	
	部計	(1,050,958) 92,161,689	(903,978) 87,881,013	(5,450) 2,321,813	(141,530) 1,958,863	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,562	12,506		56	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,986
11-1-2	事務局職員給与費	627,152	609,936		17,216	総務課職員の給与費等 給料118,737、職員手当等 338,064、共済費40,555
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	191,632	187,269		4,363	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料67,598、職員手当等 42,392、共済費26,957
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	500	490		10	主要施策の成果の概要 (11-1-4) に記載
11-1-5	「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業	31,000	30,636		364	主要施策の成果の概要 (11-1-5) に記載
11-1-6	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,194	818		376	主要施策の成果の概要 (11-1-6) に記載
11-1-7	教育センター運営事業	135,106	127,776	2,237	5,093	教育センターの管理運営等に要する 経費 給料32,852、職員手当等 20,696、共済費10,950
	課計	999,146	969,431	2,237	27,478	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：総務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務課	26	4	30	育児休業2名
教育センター	6	[24] 35	[24] 41	育児休業1名
東部教育事務所	7	[12] 20	[12] 27	
西部教育事務所	7	[13] 19	[13] 26	
合計	46	[49] 78	[49] 124	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
教職員の働き方改革推進事業（11-1-4） 1. 趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教員業務支援員等の配置、部活動の地域展開等の取組みを実施した。 2. 具体的内容 (1) 子どもと教職員のウェルビーイング理解促進事業 (490 千円) 教職員の多忙化・長時間勤務の改善のため、教職員の働き方改革に関する優良事例等の共有や保護者・地域に向けたリーフレットの配布など周知・啓発を行った。 (2) 教員業務支援員配置事業（102,054 千円） 学習プリントや配付物の印刷、採点補助、来客・電話対応などの教員の業務を支援する教員業務支援員を配置した市町に対し支援を行った。 (3) 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 (43,047 千円) 副校長・教頭の深刻化する長時間勤務への対策として、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための支援員を配置した。 (4) 部活動指導員配置促進事業（24,378 千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員 101 名を配置した 11 市町 1 学校組合に対し支援を行った。 (5) 部活動指導員活用事業（5,963 千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を配置した。 (6) 部活動改革推進事業（35,488 千円） 中学校における部活動の段階的な地域展開を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、9 市町で実証事業を実施した。 (7) 総務事務システム整備事業（1,902 千円） 小・中学校における庶務事務の効率化を図るため、希望する市町へ県の総務事務システムを導入した。	香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。 支援実績 ・ 16 市町 1 学校組合 192 名 配置実績 ・ 11 市町 18 名 支援実績 ・ 運動部 11 市町 1 学校組合 85 名 ・ 文化部 6 市町 16 名 県立高校に 13 名、県立中学校に 5 名を配置したことにより、生徒の競技力の向上や安全性の確保、教員の精神的負担の軽減などの面で大きな効果があった。 実証事業の内訳 ・ 運動部 9 市町 ・ 文化部 7 市町 導入実績 ・ 12 市町 1 学校組合

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(8) 公立高校入試インターネット出願システム事業 (10,080 千円) 受検生及び保護者の利便性向上を図るとともに、中学校及び高校の教職員の働き方改革につなげるため、公立高校の入試出願手続きなど入学者選抜業務のデジタル化を行った。	入学願書の電子化や、入学選考料のキャッシュレス決済等が行えたことにより、入学者選抜に係る業務削減につながった。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 (11-1-5) 1. 趣旨・概要 子どもたちが、「いのち輝く未来社会のデザイン」を掲げる「大阪・関西万博」を体感・理解することは、県教育基本計画の基本理念の推進につながることから、学校教育活動として大阪・関西万博への参加を促進し、新しい価値観に触れる機会を創出した。 2. 具体的内容 (1) 「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 (30,636 千円) 地域を担うグローバル人材の育成等に向け、「大阪・関西万博」に参加した県内の小・中学校、高校、特別支援学校等に対し、支援を行った。	支援実績 ・参加学校数 67 校 (小学校 40 校、中学校 8 校、高等学校 17 校、特別支援学校 1 校、専修学校 1 校) ・参加者数 5,936 名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-6） 1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取り組みを実施した。 2. 具体的内容 （1）ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（52千円） ネット・ゲーム依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。 （2）ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（766千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。 （3）さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（292千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。 （4）親子参加型ワークショップの開催及び啓発用学習教材の作成（2,514千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリングの必要性等の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。	教員等研修派遣実績7名 夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。 ・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 4名（累計153名） ・指導員派遣実績 59 学習会、約7,300名参加 親子参加型ワークショップ ・県内3か所で計5回実施 139組参加

2. 課総括表

課名：義務教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	303,098	302,866		232	義務教育課職員の給与費 給料149,845、職員手当等 96,509、共済費56,512
11-2-2	学校管理事業	20,354	18,257		2,097	公立小中学校の教職員の人事管理、 研修に要する経費 (「かがわで先生!」志願者アップ 事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	15,616	15,543		73	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	157,934	145,101		12,833	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	55,299	43,443		11,856	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	27,784	26,681		1,103	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	256,358	240,074		16,284	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	7,357	6,120		1,237	学校教育に関する研究等に要する 経費
11-2-9	ICT活用教育推進事業	2,443,949	2,276,969		166,980	ICTを活用した教育の推進に要する経費 (香川県GIGAスクール構想加速化基金事業等 は(11-2-5)に記載、総務事務システム整備 事業は(11-1-4)に記載)
11-2-10	給与費	44,064,302	43,943,564		120,738	公立小中学校教職員の給与費等 給料23,387,528、職員手当等 13,001,238、共済費7,179,643
11-2-11	教育活動支援員活用事業	15,244	14,673		571	公立小中学校の教育活動支援員に 要する経費
11-2-12	教職員旅費	178,637	161,253		17,384	公立小中学校教職員の研修会・講 習会参加等活動旅費
	課計	47,545,932	47,194,544		351,388	

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：義務教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
義務教育課	(8) 30	(3) 8	(11) 38	
公立小学校	3,434	293	3,727	育児休業262名
公立中学校	1,898	103	2,001	育児休業87名(県立中学校を除く。)
合計	(8)5,362	(3) 404	(11)5,766	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
優れた教員の確保と資質・能力の向上事業（11－2－3） 1. 趣旨・概要 熟練の指導技術を有する教員の大量退職に伴い、教員不足の実態を踏まえ、優れた資質・能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。 2. 具体的内容 (1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（4,494千円） 教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、4月、5月に大学訪問による説明会を延べ19回開催するとともに、香川の各地域や、東京、京都、大阪、岡山で一般対象の説明会を延べ12回開催した。 また、近年増加している関西方面からの志願者の負担軽減や受験機会を増やすため、第1次及び第2次試験の面接試験について、関西会場でも実施した。 10月以降は、令和8年度実施の試験に向けた試験日程及び内容等について、大綱の公表、ポスター、パンフレット、教員募集PR動画の作成、それらを用いた大学訪問による説明会を延べ43回、一般対象の説明会を延べ3回開催した。 また、香川県大阪事務所が主催する「かがわ就活研究会」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行うとともに、10月、12月、3月には「教職相談会」を行った。 (2) 学校教育力向上支援事業（15,543千円） 退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請に応じて退職教職員を派遣し、増加する若年教職員に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行った。	教員採用選考試験においては、小・中学校教諭、養護・栄養教諭の出願者数は、714名で、前年度の820名を下回り、採用倍率は、3.1倍で、前年度の3.3倍を下回る結果となった。他県の状況を見ると倍率が大きく低下する自治体も散見される中、一定程度の倍率が確保できた。 関西会場の受験者については、1次試験54名（前年92名）、2次試験37名（前年85名）であった。 「教職相談会」の参加者は、10月は19名（前年6名）、12月は8名（前年2名）、3月は9名（前年3名）であった。 396名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて104校に派遣した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)	3. 指標 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)																		
1. 趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。 また、ICTを活用した教育を推進した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>小学校5年生 73.1</td><td>小学校5年生 66.9</td><td>小学校5年生 77</td></tr><tr><td>中学校2年生 59.5</td><td>中学校2年生 52.6</td><td>中学校2年生 65</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 66.9	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 52.6	中学校2年生 65									
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)																	
小学校5年生 73.1	小学校5年生 66.9	小学校5年生 77																	
中学校2年生 59.5	中学校2年生 52.6	中学校2年生 65																	
2. 具体的内容 (1) 香川型指導体制の推進	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%)																		
① 小学校と中学校の全学年で35人学級を実施した。 ② 小学校において、専門性の高い指導や授業の質の向上を図ることで、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるよう、3～4教科において、高学年は週8時間程度、中学年は週4時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。 ③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>小学校 68.8</td><td>小学校 80.8</td><td>小学校 100</td></tr><tr><td>中学校 59.2</td><td>中学校 66.5</td><td>中学校 100</td></tr><tr><td>高等学校 85.4</td><td>高等学校 85.4</td><td>高等学校 100</td></tr><tr><td>特別支援学校 70.5</td><td>特別支援学校 79.9</td><td>特別支援学校 100</td></tr><tr><td>(R元年度)</td><td>(R5年度)</td><td></td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)	小学校 68.8	小学校 80.8	小学校 100	中学校 59.2	中学校 66.5	中学校 100	高等学校 85.4	高等学校 85.4	高等学校 100	特別支援学校 70.5	特別支援学校 79.9	特別支援学校 100	(R元年度)	(R5年度)	
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R8)																	
小学校 68.8	小学校 80.8	小学校 100																	
中学校 59.2	中学校 66.5	中学校 100																	
高等学校 85.4	高等学校 85.4	高等学校 100																	
特別支援学校 70.5	特別支援学校 79.9	特別支援学校 100																	
(R元年度)	(R5年度)																		
(2) 「さぬきっ子学力向上」事業 (20,264千円)																			
① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「学力調査」とともに「児童生徒質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施し、全小・中学校に「学校質問紙」を実施した。 ② 県内4校を「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。 ③ 学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配付・周知した。 ④ 幼稚園と小学校の円滑な接続に向けて、相互の教育の理解を図るとともに、互惠性のある交流活動を行い、幼・小連携実践の充実を図った。	8月の教育課程運営改善連絡協議会において、教員等に学習指導要領の趣旨をまとめた資料を配付した。																		
(3) 社会に開かれた学校教育創造事業 (9,900千円)	琴平町では、小学生延べ183名、東かがわ市では、小学生延べ251名が参加した。																		
2市町をモデル地域として選定し、民間の活力を最大限に活用し、学校以外に学びの場を確保して学力向上施策を実施した。																			

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(4) 外国語教育充実事業 (91,366 千円) ①英語力向上と授業力向上の一体的充実事業 (3,401 千円) 中学校全学年と希望のあった小学校6年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、小・中学校の英語科教員が集って協議を行うなど、授業改善を推進した。 また、民間事業者と連携し、オンラインによる国際交流を通じた生徒の英語のアウトプット機会を創出するとともに、英語教員の授業力向上を図った。 ②ALT活用事業 (87,965 千円) 民間委託により、16名のALTを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。 (5) 幼児教育総合支援事業 (9,544 千円) ①幼児教育充実推進事業 (3,984 千円) 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。 ②就学前教育サポート事業 (5,560 千円) 義務教育課内の「かがわ幼児教育支援センター」を中心に、幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。 (6) 外国人児童生徒等支援充実事業 (5,892 千円) (再掲) ①外国人児童生徒等支援事業 (106 千円) 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、学校における支援体制の構築に向けて、関係学校教職員や学校教育活動支援員(日本語指導)に日本語指導のあり方について研修を行った。 ②日本語指導支援員派遣事業 (5,786 千円) 日本語指導の実績のある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣し、増加する外国人児童生徒等の教育の充実を図った。 (7) ICT活用教育推進事業 (2,547,969 千円) ①学校教育情報化推進事業 (1,330 千円) 香川県学校教育情報化推進計画に基づいたICT活用の効果的な実践に向け、実践校の指定等による	外部検定試験の結果を踏まえた協議会において、小・中学校における課題を明確にし、その改善策について協議を行い、講師から指導や助言を受けることで、児童生徒の英語力の向上に向けた授業改善の視点を共有した。 海外の学校と交流を図ることで、生徒の英語を話すことへの意欲と技能の向上が見られた。 県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上を図った。 公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園22園45回、私立幼稚園3園3回、公立認定こども園4園8回、私立認定こども園4園6回、公立保育所8所14回、私立保育所2所2回、県研修会・市町研修会49回、スーパーバイザーを派遣した。 日本語指導について効果的な指導や支援のあり方を学び、お互いに交流を深める場を設定することで、よりよい支援体制の構築を進めた。 日本語指導支援員派遣実績 ・小学校：27名 ・中学校：8名 多度津町、中学校1校、特別支援学校1校を指定し、研究等を実施した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
実証研究と、その成果の普及等を行った。 ②香川県GIGAスクール構想加速化基金事業 (2,229,837千円) 県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を計画的に更新するため、国から補助金を受け入れ基金に積立てたほか、その基金を活用して、市町に対する更新経費の支援等を行った。 ③授業環境高度化事業 (42,462千円) 一人一台端末環境が前提である現状に合わせて教室環境を高度化するため、3年に分けて、すべての県立学校の普通教室へ電子黒板を整備する事業のR6整備分の賃貸借を開始し、2年目整備に着手した。 ④GIGAスクール構想推進支援事業 (9,217千円) 県立学校における教育の質の向上や教職員の負担軽減等を図るため、専門家による学校ICT関連トラブルへの対応支援や、学校へのICT支援員の派遣による支援等を実施した。 ⑤県域教育クラウド管理事業 (44,183千円) 授業や校務等で使用する県内統一のクラウドサービスの個人アカウントを公立学校の児童生徒・教職員に順次付与し、県域での学校ICT環境の共通化と、クラウドツールを十全に活用できる環境整備を行った。 ⑥ 高校生向けタブレット購入等支援事業 (県立高等学校) (220,940千円) (再掲) 県立高校に入学する生徒が授業等で使用するタブレット等の購入費についての補助を行うことにより、高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図った。	高松市、丸亀市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、宇多津町、綾川町、まんのう町に対して端末更新経費を補助した。 R6整備分(高校177教室、特別支援学校86教室)の賃貸借開始R7.4.1～ R7整備分(高校178教室、特別支援学校86教室)の電子黒板整備に係る賃貸借契約を締結した(賃貸借開始はR8.4.1～)。 全県立学校への対応回数 ・トラブル対応：136件 ・ICT支援員：90件 県域教育クラウドの運用を開始し、県及び9市町(高松市、丸亀市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、宇多津町、綾川町、まんのう町)の公立学校に導入した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7） 1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。 2. 具体的内容 （1）生徒指導総合支援事業（44,370 千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動の推進や、中学1年生を対象とした「13歳の自律教室」を実施した。 （2）いじめ・不登校等対策事業（147,880 千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。 緊急避難や休養を求める不登校傾向の児童生徒にとっての居場所や個別最適な学習機会の確保に向けた校内サポートルームを開設し、多様で適切な学びの選択肢を増やすことにつなげられるよう研究を進めた。 （3）スクールソーシャルワーカー配置促進事業（40,851 千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。 （4）明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト事業（1,648 千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、3年に一度となる「いじめゼロ子どもサミット2025」を8月に開催し、全県の小・中学校が一致して「いじめゼロ」に取り組む機運の醸成を図った。 （5）郷土に誇りを持つ教育の推進事業（2,182 千円） 10月に香川大学教育学部のイベント「未来からの留学生」内でZUTTMOTTふるさとを実施した。ふるさとへの興味関心を高められるよう、「かがわふるさと百人一首」や「香川の子どもたちに贈る100冊」を用いた体験講座を開催した。 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校を4校指	スクールサポートチームを小・中学校29校に派遣 スクールカウンセラーへの相談件数21,844件 小学校6校、中学校3校を校内サポートルームの研究指定校とし、実践の成果を周知した。 補助実績 ・14市町41名 いじめゼロ子どもサミット2025参加者数 ・児童生徒378名、教員103名 ZUTTMOTTふるさと参加者数 ・子ども86名、大人77名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
定し、授業の改善・充実を図った。 県立高校2校を指定校とし、地元の企業・産業・文化等について学ぶフィールドワークを通して、郷土への帰属意識を高めるとともに、他者と協働できる公共心の涵養に向けて取り組んだ。 (6) 豊かな心を育てる事業 (817 千円) 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取り組みを推進した。 ① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。 ② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。 (7) スクールロイヤー相談事業 (140 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。 (8) 不登校支援ネットワーク事業 (123 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。 (9) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (652 千円) 人権うどん県未来プロジェクトとして、次の取り組みを行った。 児童を対象に、車いす体験やパラスポーツ体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。 生徒と教職員を対象に、参加体験型人権学習やパネルディスカッション等を通して人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。 また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。	派遣実績 175 件 小学校教員 47 名、中学校教員 24 名が参加し、道徳教育推進上の課題の解決に向けて研さんを深めた。 実績 ・学校及び教育委員会からの相談 13 件 不登校児童生徒の支援を行う関係機関 2 か所の巡回訪問を行い、1 月に香川県不登校児童生徒支援協議会を開催した。 人権うどん県未来プロジェクト参加者数 ・児童対象 30 名 ・生徒・教職員対象 45 名 人権・同和教育指導者研修会参加者数 523 名

2. 課総括表

課名：高校教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	296,302	295,938		364	高校教育課職員の給与費 給料144,839、職員手当等 93,293、共済費57,806
11-3-2	県立学校管理費	25,798	25,344		454	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	54,310	54,309		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	1,051	893		158	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	922		77	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	4,610	4,432		178	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-3-7	教育指導事業	3,370	3,240		130	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	3,442	3,362		80	高校生の留学を支援する経費 主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-9	A L T活用事業	87,965	87,965			主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-3-10	高校中退等対策事業	47,944	45,160		2,784	主要施策の成果の概要 (11-3-10)に記載
11-3-11	定時制通信制多様性のなかで「個」が輝く学びの支援事業	1,553	1,476		77	主要施策の成果の概要 (11-3-10)に記載
11-3-12	県立学校スクールロイヤー相談事業	420	70		350	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-3-13	キャリア教育充実事業	6,950	5,954		996	主要施策の成果の概要 (11-3-13)に記載
11-3-14	県立高校の魅力化のための環境整備等検討事業	5,184	4,787		397	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-15	せとうち留学推進事業	12,109	10,658		1,451	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-16	高校生による「うどん県×ヤドン」PR事業	1,300	1,286		14	主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-17	被災児童生徒就学支援事業	9	9			被災地からの転入学生徒への支援経費
11-3-18	探究・文理横断・実践的な学びの推進事業	42,073	39,693		2,380	主要施策の成果の概要(11-3-14)に記載(郷土に誇りを持つ教育の推進事業は(11-2-7)に記載)
11-3-19	香川県高等学校等教育改革促進基金事業	80,000	60,000	20,000		主要施策の成果の概要 (11-3-14)に記載
11-3-20	県立中学校教職員給与費	201,378	200,362		1,016	県立中学校教職員の給与費 給料106,559、職員手当等 60,444、共済費33,359
11-3-21	中高一貫教育特別運営費	38,124	38,078		46	県立中学校の給食委託費等 (県立学校給食費支援事業は (11-5-4)に記載)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-22	高等学校教職員給与費	15,453,799	15,408,928		44,871	県立高等学校教職員の給与費等給料7,824,598、職員手当等4,698,423、共済費2,479,541
11-3-23	県立高校運営事業	1,306,638	1,262,862		43,776	主要施策の成果の概要(11-3-23)に記載(県立高校教室空調経費公費化事業に要する経費は(11-3-25)に記載)
11-3-24	建物維持修繕事業	184,958	184,241		717	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費
11-3-25	環境整備事業	60,484	60,258		226	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-26	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	16,217	15,641		576	公立高等学校等の入学者選抜学力検査等に要する経費
11-3-27	高等学校等就学支援金交付事業	2,025,125	2,022,299		2,826	主要施策の成果の概要(11-3-34)に記載
11-3-28	県立学校体育館空調設備整備等推進事業	389,684	107,800	278,584	3,300	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-29	公立高校入試インターネット出願システム事業	10,080	10,080			主要施策の成果の概要(11-1-4)に記載
11-3-30	教育設備等整備事業	12,512	11,954		558	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-31	産業教育事業	320,798	314,894		5,904	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育設備整備事業は(11-3-25)に記載)
11-3-32	情報教育事業	258,363	257,605		758	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-25)に記載)
11-3-33	高校生向けタブレット購入等支援事業	220,941	220,940		1	主要施策の成果の概要(11-2-5)に記載
11-3-34	高等学校奨学事業繰入金					主要施策の成果の概要(11-3-34)に記載
11-3-35	教職員情報環境整備事業	138,195	138,143		52	教員用パソコン維持管理等に要する経費
11-3-36	奨学のための給付金事業	146,768	146,212		556	主要施策の成果の概要(11-3-34)に記載
11-3-37	老朽校舎等改築事業	(203,865) 1,039,535	(144,298) 844,844	109,613	(59,567) 85,078	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-38	建物等大規模改修事業	244,822	236,476		8,346	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-39	東讃地域の統合高校整備推進事業	(238,665) 2,559,779	(201,116) 1,169,091	1,038,099	(37,549) 352,589	主要施策の成果の概要(11-3-25)に記載
11-3-40	高等学校通信制課程教職員給与費	140,497	139,647		850	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費給料73,227、職員手当等43,944、共済費22,476
11-3-41	高等学校通信制課程運営費	772	676		96	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(442,530) 25,444,858	(345,414) 23,436,529	1,446,296	(97,116) 562,033	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：高校教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
高校教育課	30	[2] (2) 9	[2] (2) 39	
小豆島中央高校	53	12	65	育児休業 3 名、休職 1 名
三本松高校	42	[1] 11	[1] 53	育児休業 3 名
石田高校	47	[2] 15	[2] 62	
志度高校	35	[2] 15	[2] 50	
津田高校	33	10	43	育児休業 1 名、休職 1 名
三木高校	57	[1] 19	[1] 76	育児休業 2 名、産後休暇 1 名
高松高校	(18) 76	[1] 12	[1] (18) 88	育児休業 1 名、産後休暇 1 名
高松工芸高校	109	[1] 18	[1] 127	育児休業 3 名、休職 1 名
高松商業高校	(2) 74	[1] 17	[1] (2) 91	育児休業 2 名、休職 1 名
高松東高校	55	[1] 17	[1] 72	産後休暇 1 名
高松南高校	87	22	109	育児休業 3 名、休職 1 名
高松西高校	58	12	70	育児休業 3 名、休職 1 名
高松北高校	57	[11] 19	[11] 76	休職 1 名
香川中央高校	59	17	76	育児休業 3 名、産後休暇 1 名
高松桜井高校	55	9	64	育児休業 1 名、産前休暇 1 名、休職 1 名
農業経営高校	61	23	84	育児休業 1 名
坂出商業高校	47	[1] 11	[1] 58	育児休業 3 名、産前休暇 1 名
坂出高校	60	23	83	育児休業 3 名
坂出工業高校	48	[2] 15	[2] 63	育児休業 1 名
丸亀高校	(1) 74	[1] 21	[1] (1) 95	
飯山高校	56	[2] 14	[2] 70	育児休業 2 名、休職 1 名
丸亀城西高校	41	[1] 12	[1] 53	
善通寺第一高校	47	10	57	育児休業 1 名
琴平高校	40	12	52	育児休業 4 名、休職 1 名
多度津高校	91	22	113	育児休業 1 名、産後休暇 1 名、休職 1 名
笠田高校	48	16	64	育児休業 1 名
高瀬高校	37	[1] 9	[1] 46	育児休業 1 名
観音寺第一高校	58	[1] 13	[1] 71	育児休業 2 名
観音寺総合高校	74	17	91	育児休業 3 名
高松北中学校	23	[19] 20	[19] 43	
合計	(21) 1,732	[51] (2) 472	[51] (23) 2,204	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高校中退等対策事業（11-3-10） 1. 趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。 2. 具体的内容 （1）高校生活適応指導事業（273 千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。 （2）スクールカウンセラー派遣事業（30,299 千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。 （3）スクールソーシャルワーカー活用事業（14,588 千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。 （4）定時制・通信制 多様性のなかで「個」が輝く学びの支援事業（1,476 千円） すべての県立高校定時制・通信制で、授業や特別活動時の各種体験活動を通して、価値観や考え方の違いなどの多様性について学び、自己理解や他者理解を促すため、学校の実情に合わせて計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。	家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。 令和7年度相談件数 ・スクールカウンセラー 4,308 件 ・スクールソーシャルワーカー 2,411 件 定時制・通信制の生徒が多様性について学び、自己理解や他者の理解を促す活動を通して、自己肯定感を高められるような学校独自の取組みの推進ができた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
キャリア教育充実事業（11-3-13） 1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。 2. 具体的内容 （1）キャリア形成と自己実現の支援（5,753 千円） ①キャリア教育の充実（2,667 千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。 ②専門高校への支援（1,543 千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。 ③情報・魅力発信（1,360 千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。 ④地域と連携した商品開発（183 千円） 地元企業と連携した商品開発やフィールドワーク、体験授業などを通じて郷土への理解と愛着を深める取り組みに対して支援を行った。 （2）就職指導の充実（201 千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー8名により、支援を行った。面接対策講習会や進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会と高校生企業説明会を開催した。 また、教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。	ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和8年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.5%であった。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある高校づくり推進事業（11-3-14） 1. 趣旨・概要 各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。 2. 具体的内容 （1）県立高校の魅力化のための環境整備等検討事業 (4,787千円) 学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育など、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、すべての公立高校と県立中学校で実施した。 （2）探究・文理横断・実践的な学びの推進事業 (38,704千円) 香川大学と連携し、デザイン思考を通じて現場の視点から問題を定義し、幅広く具体的な解決策の創出に取り組む「かがわイノベーションプログラム」を実施した。また、県内の高校における1年間の探究的な学びの成果を発表し、探究的な学びを広く普及させる場の提供を目的とした「香川県高校生探究発表会」を開催した。 （3）高校生の海外交流推進事業（3,362千円） 語学力、コミュニケーション能力、国際的な視野などを身に付けたグローバル人材を育成するため、県立高校において海外との交流事業を行うとともに、高校生の留学を支援した。 （4）せとうち留学推進事業（10,658千円） せとうち留学（全国からの生徒募集）を推進するため、東讃地域の4校（三本松高校、石田高校、志度高校、津田高校）と小豆地域（小豆島中央高校）に「せとうち留学推進コーディネーター」を各1名配置し、生活環境の整備、生活支援、せとうち留学の広報活動、高校と地域が連携した特色ある学校づくりなどに取り組んだ。 （5）高校生による「うどん県×ヤドン」PR事業 (1,286千円) 高松工芸高校での特色ある学びを活かし「うどん県PR団」のヤドンと連携し、ものづくりを実施した。株式会社ポケモンの田村晃士氏を招いた講演会で、ブランドイメージや著作権・商標について学んだ後、クリエイティブ7部（香川漆芸のPR活動に取り組む部活動）が香川	全国からの生徒募集については、令和8年度には12校に50名の生徒が入学し、令和3年度からの6年間の合計で、21校に263名の生徒が入学した。 せとうち留学生の令和8年度入学生の出身地は、2府8県であった。 かがわイノベーションプログラムには9校から25名が参加し、男木島をフィールドとして、地方における関係人口の向上を図るための施策を提案した。香川県高校生探究発表会には、県内20校から40組の生徒が参加し、1年間の探究的な学びの成果を発表した。 海外との交流推進事業や高校生の留学支援により、語学力、コミュニケーション能力の向上、国際的な視野の涵養を図った。また、留学フェアを開催し、留学機運を高めた。 全国からの生徒募集について、小豆地域（小豆島中央高校）には、令和8年度3名が入学した。 高松工芸高校の生徒が伝統工芸やデザインの技術を実践的に学ぶとともに、著作権やブランドの重要性について理解を深めた。また、地域の魅力を発信する作品制作や発表の経験を通じて、主体的に社会に関わる態度が身についた。作品展示では多くの来場者や

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
漆芸の技法を用いた立体作品「漆塗りヤドン」を制作し、デザイン科2年生が香川県の観光地や伝統工芸とヤドンを組み合わせたPRポスターを制作した。完成した作品は工芸展で特別展示し、多くの来場者にPRした。さらに、東京のせとうち旬彩館でも作品展示を行い、社会に広く発信した。 (6) 香川県高等学校等教育改革促進基金事業 (60,000 千円) 国から交付される高等学校等教育改革促進事業費補助金を受け入れ、公立の高等学校等における教育改革の推進のための事業を円滑に実施するため、香川県高等学校等教育改革促進基金を造成するとともに、基金を活用して高校教育改革の基本構想等の検討に着手した。	海外の方にも好評で、同校の教育活動や香川の魅力を広くPRすることができた。 香川県高等学校等教育改革促進基金条例を制定し、高等学校等教育改革促進事業費補助金を基金に積立てた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立高校運営事業（11-3-23） 1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。 2. 具体的内容 （1）県立高校運営事業（1,262,862 千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。	県立高校の効率的な管理運営ができた。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校施設・設備整備事業（11－3－25） 1. 趣旨・概要 県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。 2. 具体的内容 (1) 老朽校舎等改築事業（844,844 千円） 笠田高校の自転車置場改築工事や高松北高校等 5 校において大規模改修等を行った。 (2) 環境整備事業（60,258 千円） 石田高校等 13 校において老朽化した空調設備の更新、高松商業高校等 2 校においてトイレ改修等を行った。 (3) 建物等大規模改修事業（236,476 千円） 三木高校等 6 校において校舎等の外壁、屋上防水等の大規模改修等を行った。 (4) 教育設備等整備事業（11,954 千円） 小豆島中央高校等 25 校において、理科教育等の設備の整備等を行った。 (5) 産業教育設備整備事業（61,067 千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の工業実習機器、農業実習機器や、家庭科教育のための備品の整備を行った。 (6) 県立高校教室空調経費公費化事業（167,341 千円）（再掲） 県立高校等の教室の空調に係る経費の公費化を図った。 (7) 県立学校体育館空調設備整備等推進事業 (107,800 千円) 丸亀高校武道館において、空調設備の整備を行った。 (8) 新しい学びのための環境整備事業（9,597 千円） 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達した特別教室用の電子黒板等を維持活用した。 (9) 東讃地域の統合高校整備推進事業（1,169,091 千円） 埋蔵文化財の発掘調査や造成工事を進めるとともに、建築実施設計等、建築工事に向けた準備を進めた。	校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。 また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。 普通教室等の冷暖房に係る経費の公費化を図り、子育て世代の負担を軽減した。 リースにより調達した I C T 機器を授業で活用することにより主体的・対話的で深い学びを推進することができた。 基本設計や造成設計に基づいて造成工事を進めるとともに、工事内容について地元説明会を開催した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校等修学支援事業（11-3-34） 1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。 2. 具体的内容 （1）高等学校等就学支援金交付事業（1,585,562 千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 公立高校生 ①対 象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 14,284人 （全日制13,748人、定時制281人、通信制255人） 公立高校専攻科生 ①対 象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 【多子世帯】市町村民税に係る生計維持者の扶養する子の数が3人以上であり、かつ生計維持者に扶養されている者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 【多子世帯】月額：9,900円 ③受給者 65人 （2）高校生等臨時支援金事業（436,737 千円） 高等学校等就学支援金の対象外となった公立高校生に対し、授業料に充てるため高校生臨時支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 公立高校生 ①対 象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円以上の者	就学支援金、臨時支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減するとともに、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②支給額 月額：全日制 9,900 円、定時制 2,200 円、通信制 520 円 ③受給者 4,236 人 (全日制 4,193 人、定時制 25 人、通信制 18 人) (3) 奨学のための給付金事業 (146,212 千円) 低所得世帯の公立高校生及び専攻科生に対し、奨学のための給付金を支給した。 ①対 象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が非課税である世帯等に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援 ②支給額 生活保護世帯 (高校生) 32,300 円 非課税世帯 全日制・定時制 143,700 円 通信制・専攻科 50,500 円 所得割額合計額 105,500 円未満世帯 専攻科 10,100 円 所得割額合計額 264,500 円未満で多子世帯 専攻科 10,100 円 ③受給者 1,091 人 (4) 高等学校等奨学事業 (奨学金特別会計事業) (256,212 千円) 経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。 ①貸付金額 152,591 千円 ②償還金額 253,245 千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 533 人 ④奨学金の月額 (国公立) 自宅通学 5 千円～18 千円 自宅外通学 5 千円～23 千円 (私立) 自宅通学 5 千円～30 千円 自宅外通学 5 千円～35 千円	

2. 課総括表

課名：特別支援教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	80,767	80,728		39	特別支援教育課職員の給与費 給料39,430、職員手当等25,656、共済費15,642
11-4-2	特別支援教育指導事業	2,863	1,927		936	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	14,094	13,504		590	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	3,959	3,263		696	発達障害の支援に要する経費(巡回専門指導員派遣事業は(11-4-2)に記載)
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,062	1,061		1	特別支援教育の振興を図るための事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	86,022	83,570		2,452	校内LANの維持管理等に要する経費
11-4-7	教職員情報環境整備事業	33,239	32,605		634	1人1台パソコンの維持管理に要する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,804,964	6,765,632		39,332	特別支援学校の教職員の給与費 給料3,558,660、職員手当等1,910,370、共済費1,075,011(特別支援学校における専任特別支援教育コーディネーター配置事業は(11-4-2)に記載)
11-4-9	特別支援学校運営費	699,270	672,882		26,388	特別支援学校の管理運営に要する経費(県立学校給食費支援事業は(11-5-4)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー活用事業	3,061	2,900		161	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	66,706	66,122		584	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(61,608) 916,764	(60,846) 565,830	344,091	(762) 6,843	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-14	県立学校スクールロイヤー相談事業	106	10		96	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-4-15	県立学校体育館空調設備整備等推進事業	103,726	90,015	12,760	951	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-16	県立特別支援学校実習棟空調設備整備事業	12,600		12,600		特別支援学校実習棟の空調設備整備に要する経費
	課計	(61,608) 8,829,203	(60,846) 8,380,049	369,451	(762) 79,703	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.1現在)

課名：特別支援教育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
特別支援教育課	8	[2] 3	[2] 11	
小豆島みんなの支援学校	22	[2] 4	[2] 26	
香川東部支援学校	76	[1] 13	[1] 89	育児休業 2 名、休職 1 名
視覚支援学校	44	[2] 7	[2] 51	育児休業 1 名
聴覚支援学校	47	[2] 12	[2] 59	育児休業 4 名
香川中部支援学校	189	[18] 44	[18] 233	育児休業14名、休職 2 名、産前休暇 1 名
高松支援学校	(3) 108	[1] 21	[1] (3) 129	育児休業 6 名、休職 1 名、産後休暇 1 名
香川丸亀支援学校	104	12	116	育児休業 6 名、休職 1 名
善通寺支援学校	82	[1] 21	[1] 103	育児休業 5 名、休職 3 名
香川西部支援学校	74	[1] 13	[1] 87	育児休業 2 名、休職 1 名
合 計	(3) 754	[30] 150	[30] (3) 904	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援教育推進事業（11－4－2） 1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。 2. 具体的内容 （1）特別支援教育指導事業（220 千円） 教職員の指導力や資質、職務に必要な専門性の向上を図れるよう、特別支援学校の学校運営全般の指導を行った。 （2）特別支援教育総合推進事業（1,707 千円） 特別支援教育を総合的に推進するため、専門性向上を図る教員研修や、巡回相談などにおける専門家の派遣等を行った。また、視覚障害対象の通級指導教室の設置に向け、モデル校において実証研究を行った。 （3）特別支援学校における専任特別支援教育コーディネーター配置事業（17,895 千円） 小・中学校等に対する教育相談等の支援の充実を図るため、特別支援学校に専任の特別支援教育コーディネーターを配置した。 （4）巡回専門指導員派遣事業（1,181 千円） 発達障害のある児童生徒等への指導力向上のため、巡回専門指導員を小・中学校、高等学校に派遣し、対象児童生徒に関わる教員、管理職及び特別支援教育コーディネーターへ指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。 （5）スクールカウンセラー活用事業（2,900 千円） 障害のある児童生徒や保護者の抱える悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー（臨床心理士等）を特別支援学校に派遣して、教育相談体制の充実を図った。 （6）医療的ケア体制整備事業（66,122 千円） 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍している特別支援学校に医療的ケア看護職員を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。	幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図った。 また、特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図った。 特別支援学校教員等による特別支援学級（幼稚園等を含む）への訪問指導を149校（園）で実施した。 特別支援学校4校に小・中学校等の支援に係る専任特別支援教育コーディネーター（会計年度任用職員）を4名配置した。 巡回専門指導員9名を小・中学校、高等学校35校に派遣し、指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。 特別支援学校9校において、スクールカウンセラー5名が390件の相談を受けた。 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校6校において、19名の看護師を配置した。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(7) 特別支援学校生徒の就労支援事業 (13,504 千円) 特別支援学校の卒業生で将来的に就職を目指す者を県教育委員会で2年程度雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。	事業を開始した平成27年度から累計で33名が一般企業等へ就職した。 ・令和7年度一般企業等就職実績2名

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援学校施設整備事業（11－4－12） 1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。 2. 具体的内容 （1）特別支援学校施設整備事業（198,259千円） 聴覚支援学校において北館外壁の大規模な改修を行うとともに、香川中部支援学校等3校において、空調改修等を行った。 （2）特別支援学校教室不足解消事業（367,571千円） 香川丸亀支援学校において、給食棟・自転車置場解体工事、北教室棟改築工事、香川中部支援学校において給食棟改築基本設計、実施設計を行った。 （3）県立学校体育館空調設備整備等推進事業 (90,015千円) 香川中部支援学校及び香川西部支援学校の体育館において空調設備の整備を行った。	校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図った。

2. 課総括表

課名：保健体育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	226,959	220,730		6,229	保健体育課職員の給与費 給料110,080、職員手当等69,405 共済費41,245
11-5-2	学校医報酬	54,086	51,947		2,139	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	155,460	164,652		▲ 9,192	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	脊柱側弯症機器 検診事業	6,828	5,549		1,279	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校安全推進事業	3,326	2,644		682	学校安全の充実等に要する経費 (学校安全総合支援事業等は (11-5-5)に記載)
11-5-6	学校における給 食・食育事業	661	594		67	学校給食の充実等に要する経費 (学校における給食支援事業等は (11-5-4)に記載)
11-5-7	第3子以降学校 給食費無償化事業	186,276	166,292		19,984	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-8	体力づくり推進 事業	5,897	5,507		390	体力づくり推進に要する経費(体 力づくり活動推進事業は(11-5- 4)に記載)
11-5-9	運動部活動改革 推進事業	82,714	52,739		29,975	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-5-10	スポーツ団体育 成事業	4,861	4,055		806	スポーツ少年団等の育成に要する 経費(香川・台湾スポーツ交流事 業は(11-5-10)に記載)
11-5-11	生涯スポーツ事 業	6,488	5,960		528	生涯スポーツの振興に要する経費 (みなスポ!かがわ開催事業等は (11-5-10)に記載)
11-5-12	競技スポーツ事 業	(10,000) 212,500	(2,860) 193,393	(5,450) 5,450	(1,690) 13,657	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-10)に記載)
11-5-13	県総合運動公園 管理運営等事業	295,960	126,532	167,229	2,199	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費
11-5-14	県立武道館管理 運営等事業	53,991	52,049		1,942	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳 プール管理運営 等事業	(19,803) 212,534	(18,913) 115,508	95,923	(890) 1,103	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費(県立総合水泳プー ル施設整備・改修事業は(11-5- 15)に記載)
11-5-16	県立丸亀競技場 管理運営等事業	(114,255) 276,746	(99,254) 241,311	16,929	(15,001) 18,506	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費(県立丸亀競技場施設整 備・改修事業は(11-5-15)に記 載)
11-5-17	県立体育施設運 営事業費	25,597	23,948		1,649	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	旧県立体育館解 体・記録保存事 業	(20,000) 267,375	(13,836) 125,306	134,830	(6,164) 7,239	主要施策の成果の概要 (11-5-15)に記載
11-5-19	香川県立アリー ナ管理運営事業	(277,538) 538,914	(270,726) 511,875	20,000	(6,812) 7,039	主要施策の成果の概要 (11-5-19)に記載
	課計	(441,596) 2,617,173	(405,589) 2,070,591	(5,450) 440,361	(30,557) 106,221	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：保健体育課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	[3] (6) 29	2	[3] (6) 31	
合計	[3] (6) 29	2	[3] (6) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-4） 1. 趣旨・概要 生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。 子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組むとともに、多子世帯の経済的負担軽減のため、第3子以降の学校給食費無償化支援等を実施することで、学校給食の充実を図った。 脊柱側弯症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、学校における専用機器を用いた脊柱側弯症検診を実施する市町に対し補助を行うことで、早期発見・治療につなげる取組みを促進した。 2. 具体的内容 (1) 体力づくり活動推進事業（1,489千円） 体力調査に関わる表彰制度や体育が苦手な児童生徒のための授業づくり研修会等を通して、子どもの体力向上を図った。 (2) 学校における給食・食育事業（367千円） ①学校における給食支援事業（128千円） 学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。 ②学校における食育事業（76千円）（再掲） 栄養教諭等を対象に学校における食育の推進、地場産物活用の推進等のための研修会等の開催を行った。 ③幼児期から高校までの食育推進事業（163千円）（再掲） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食することなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。 (3) 第3子以降学校給食費無償化事業 （166,292千円）（再掲） 多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、市町等が実施する第3子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。 (4) 県立学校給食費支援事業（6,140千円） 学校給食用の食材価格が高騰していることから、学校給食の安定的な提供を行うため、給食費の支援を行った。	学校給食危機管理及び食育推進研修会 ・参加者 182人 栄養教諭・学校栄養職員研修会 ・参加者 74人 学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者 40人 指導者派遣実績 ・幼稚園 5園 ・高校 12校（延べ19回） 無償化実績 ・市町等（県補助分） 6,924人 ・県立学校 120人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(5) 脊柱側弯症機器検診事業 (5,549 千円) 脊柱側弯症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、学校における専用機器を用いた脊柱側弯症検診を実施する市町に対し補助を行うことで、早期発見・治療につなげる取組みを促進した。	実績 ・市町等（県補助分） 2,080 人 ・県立学校 166 人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
学校安全推進事業（11-5-5） 1. 趣旨・概要 登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。 学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。 県内児童生徒の水難事故防止に向けて、県内関係機関・団体等と連携し、ライフジャケットの利用促進、普及啓発、安全教育の推進等に取り組むとともに、本県の取組みを県内市町及び全国へ展開・発信した。 2. 具体的内容 （1）学校安全総合支援事業（2,609 千円） 大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。 児童生徒等の水難事故防止に向けて、ライフジャケットを活用した安全教育、体験機会の充実等をより一層推進した。 （2）高校生交通安全推進事業（35 千円） すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。	学校防災アドバイザー派遣実績 ・派遣期間 6月～12月 ・派遣回数 延べ51回 香川県防災教室講習会 ・参加者 170人 香川県交通安全教室講習会（オンデマンド研修） ・参加者 150人 水難事故防止対策強化事業 ・ライフジャケット貸出件数 75件 ・ライフジャケット貸出数 2,519着 ・ライフジャケット体験教室参加者 39名（小学生22名、保護者17名） ・専門家等を派遣し、ライフジャケットを活用した授業実績 小学校11校（13校予定、2校中止）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-10)	3. 指標						
1. 趣旨・概要	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)						
国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>2 (過去5大会の平均人数)</td><td>—</td><td>3 (R6年度)</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)					
県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。							
2. 具体的内容	国民スポーツ大会男女総合成績 (位)						
(1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (100,657 千円)	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>31 (H27～R元年度の平均順位)</td><td>29</td><td>20位台</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	31 (H27～R元年度の平均順位)	29	20位台
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
31 (H27～R元年度の平均順位)	29	20位台					
①ジュニア育成事業							
本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。							
②トップアスリート育成支援事業	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)						
本県の競技力の向上を目指し、国スポ候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>54.9 (R元年度)</td><td>53.5</td><td>70</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	54.9 (R元年度)	53.5	70
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
54.9 (R元年度)	53.5	70					
③スポーツ日本代表特別強化事業	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕 (人)						
日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。	<table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R3～R8)</th></tr><tr><td>292</td><td>10</td><td>300</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)	292	10	300
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R3～R8)					
292	10	300					
また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。							
④トップアスリート等顕彰事業	令和7年度スポーツ栄光賞 授与者 13競技 45人1校						
スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。							
⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業							
本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。							
(2) 高校野球強化事業 (4,026 千円)							
県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (15,000 千円) 昨大会より日本学生ハーフマラソン選手権大会を併催し、今大会からジャパンプレミアハーフシリーズのスタート大会として「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を開催した。 国際大会等で活躍した海外選手や国内有名選手を招待し、本県スポーツの振興を図るとともに、大会や香川県、丸亀市の情報を国内外に発信することにより交流人口の拡大を図った。	参加申込者 11,593 人 出走者 10,263 人
(4) みなスポ！かがわ開催事業 (560 千円) 県立アリーナで幅広い世代がスポーツやレクリエーションに親しめる祭典「みなスポ！かがわ」スポレク広場を開催した。また、県内スポーツ施設で各種スポーツ大会を実施した。	参加者 ・ スポレク広場 約 13,000 人 ・ 各種スポーツ大会 3,265 人
(5) 生涯スポーツ指導事業 (414千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。	
(6) 香川・台湾スポーツ交流事業 (3,260千円) 本県から台湾桃園市へソフトボールチームを派遣し、スポーツによる交流を図った。	
(7) まんでがんスポーツプロジェクト事業 (3,900千円) 県民の競技スポーツへの関心を高め、応援を含めたスポーツ活動への県民参加を促進するため、国民スポーツ大会などの各種競技スポーツ大会で活躍している本県選手・団体の情報を積極的に発信した。	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立体育施設・設備整備等事業（11-5-15） 1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。 2. 具体的内容 （1）県立丸亀競技場施設整備・改修事業（104,043 千円） 非常放送設備、陸上競技用機器の更新等を行った。 （2）県立総合水泳プール施設整備・改修事業（19,078 千円） 中央監視装置の更新等を行った。 （3）旧県立体育館解体・記録保存事業（125,306 千円） 解体工事の契約を締結し、旧県立体育館の解体に向けた準備等を行うとともに、3D測量や動画撮影等の記録保存事業を行った。	老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
香川県立アリーナ管理運営事業（11-5-19） 1. 趣旨・概要 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ香川県立アリーナの管理運営を行うとともに、施設の設置目的が果たされるよう、コンサート、MICE、スポーツなど多様な用途での利用促進に努めた。 2. 具体的内容 （1）香川県立アリーナ運営事業（113,294千円） 会場設営作業の効率化や来場者の利便性向上のための各種対応を実施するとともに、施設のブランド力向上を図るプロモーション等を実施した。 （2）香川県立アリーナ管理事業（127,855千円） 指定管理者と連携し、施設の管理を行った。	ベルサイユ賞受賞記念セレモニー及び開館1周年記念イベント等の開催 指定管理者 香川アリーナコンソーシアム 指定期間 令和7年2月24日から 令和14年3月31日まで （7年1か月間） 開館～令和8年3月末まで 延べ来場者数 約84万人 施設全体の稼働率 94%

2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	228,403	228,334		69	生涯学習・文化財課職員の給与費給料117,098、職員手当等70,977、共済費40,259
11-6-2	生涯学習推進事業	2,621	2,157		464	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に関する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	242	228		14	子どもの読書活動の推進に関する経費
11-6-5	社会教育事業	3,378	3,173		205	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	402	394		8	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	5,338	5,330		8	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費（かがわ芸術体験推進事業は（11-6-9）に記載）
11-6-8	全国高等学校総合文化祭開催事業	291,278	285,228		6,050	主要施策の成果概要（11-6-9）に記載
11-6-9	家庭・地域教育力再生事業	10,518	9,859		659	主要施策の成果概要（11-6-9）に記載 （子どものネット依存対策・ネット利用適正化事業は（11-1-6）に記載）
11-6-10	地域学校協働活動推進事業	38,500	34,892		3,608	主要施策の成果の概要（11-6-9）に記載 （放課後子供教室推進事業は（11-6-10）に記載）
11-6-11	文化部活動改革推進事業	6,280	4,359		1,921	主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-6-12	部活動指導員配置促進事業（文化部活動）	5,394	4,299		1,095	主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-6-13	文化財保護事業	5,366	5,168		198	文化財保護に要する経費
11-6-14	文化財保存管理事業	(39,513) 129,475	(39,311) 112,368	15,675	(202) 1,432	主要施策の成果の概要（11-6-14）に記載
11-6-15	文化財調査事業	47,493	47,483		10	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-16	埋蔵文化財センター管理運営事業	155,303	153,102		2,201	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料74,653、職員手当等50,182、共済費23,942
11-6-17	讃岐国府跡調査事業	2,137	2,133		4	主要施策の成果の概要（11-6-14）に記載
11-6-18	図書館管理運営事業	307,748	300,673	2,666	4,409	県立図書館の管理運営に要する経費 給料68,671、職員手当等38,200、共済費21,461
11-6-19	県立図書館利用推進事業	34,576	34,393		183	主要施策の成果の概要（11-6-9）に記載
11-6-20	図書館・文書館施設設備整備事業	(39,599) 73,929	(35,922) 35,922	34,330	(3,677) 3,677	図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-21	少年自然センター等管理運営事業	292,855	287,390		5,465	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料88,276、職員手当56,110、共済費28,808

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-22	少年自然センター施設・設備改修事業	(26,112) 36,909	(16,896) 16,896	10,797	(9,216) 9,216	屋島少年自然の家・五色台少年自然センターの施設改修等に要する経費
	課計	(105,224) 1,678,175	(92,129) 1,573,811	63,468	(13,095) 40,896	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：生涯学習・文化財課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	22	6	28	
県立図書館	14	9	23	うち育児休業1名
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	9	2	11	
埋蔵文化財センター	17	67	84	
合計	74	86	160	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
社会全体で子どもを育てる事業（11-6-9） 1. 趣旨・概要 学校、家庭、地域社会が相互に連携し、社会全体で子どもたちのすこやかな成長に向けた教育活動を積極的に推進した。 2. 具体的内容 （1）家庭・地域教育力再生事業（7,053千円） 家庭教育への支援や地域の教育力の向上に向け、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちのすこやかな心と体を育むプロジェクトを推進した。 ① 家庭教育力再生事業（2,621千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭教育力向上のための事業を実施した。 （i）保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」や「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 （ii）保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 （iii）保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を中学校入学生保護者に配付 （iv）家庭教育啓発訪問による保護者への啓発 （v）家庭教育推進専門員の資質向上 （vi）学校やPTA団体等と連携した保護者に対する学習会への「家庭教育推進専門員」や「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣 （vii）従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続 ② 地域教育力再生事業（2,751千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 （i）子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施 （ii）父親の地域教育活動への参加促進 （iii）子どもたちに自然体験、ものづくり体験や生活体験など、様々な体験の機会を提供 ③ 「みがけ親の力！」応援事業（1,681千円） 児童に生活習慣の改善や生活面での自立を促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 （i）基本的な生活習慣の定着、非認知スキルの向上を促す取り組み「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、非認知スキル向上のための実践事例集	3. 指標 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>25</td><td>59</td><td>75</td></tr></table> 地域学校協働本部等整備率（%） <table><tr><th>基準値 （R2）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>28.6</td><td>58.3</td><td>66.6</td></tr></table> 県立図書館の利用者数（人） <table><tr><th>基準値 （H29～R元年度の平均）</th><th>実績値 （R7）</th><th>目標値 （R8）</th></tr><tr><td>463,054</td><td>422,583</td><td>480,000</td></tr></table> 啓発回数 25 回 家庭教育推進専門員派遣数 43 回 締結企業 100 社 実施団体数 3 団体	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	25	59	75	基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	28.6	58.3	66.6	基準値 （H29～R元年度の平均）	実績値 （R7）	目標値 （R8）	463,054	422,583	480,000
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
25	59	75																	
基準値 （R2）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
28.6	58.3	66.6																	
基準値 （H29～R元年度の平均）	実績値 （R7）	目標値 （R8）																	
463,054	422,583	480,000																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
の学校等での活用を促進 (ii) さぬきっ子「自分でできるよ!」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付 (2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (34,892 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。 ① 地域学校協働活動推進事業 (34,483 千円) (i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-10 に記載) 推進委員会の開催 市町への補助 (ii) 学校支援活動等 (9,110 千円) 市町への補助 ② 地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (409 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。 (i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催 (ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣 (3) かがわ芸術体験推進事業 (3,184 千円) 子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに提供した。 ① アートの魅力体験事業 (1,800 千円) (i) 幼児、小・中学生、特別支援学校の児童生徒を対象に芸術家等によるワークショップを開催 (ii) 中学生にプロの芸術家によるパフォーマンスの鑑賞機会を提供 ② 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd (SASP 2nd) (784 千円) 高校生を対象に探究型学習を開催 ③ 文化部活動指導者派遣事業 (600 千円) 高等学校文化部活動への外部指導者の派遣 (4) 全国高等学校総合文化祭開催事業 (285,228 千円) 7月26日から31日の6日間、第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)を開催した。 ① 実行委員会等の開催 (31,655 千円) 実行委員会を開催するとともに、開催100日前にイベントを行うなど広報啓発活動を実施した。 ② 開会行事の実施 (83,614 千円) 総合開会式及びパレードを開催するとともに、イ	市町への補助実績 5 市 7 町 市町への補助実績 3 市 5 町 幼稚園等 9ヶ所、特別支援学校 4校 に芸術家等を派遣 協働体験活動に中学生 29 名参加 中学生 500 名参加 県内高校生 34 名 (11 校) 参加 4月17日 開催100日前イベントを実施 7月26日 総合開会式・パレードを実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
タリア、ベトナム、韓国から高校生を招へいし、県内高校生と交流活動を実施した。 ③ 部門別行事の実施（169,959 千円） 演劇や美術・工芸等19の規定部門と応援や花いけバトル等4つの協賛部門の部門別大会を実施した。 （5）県立図書館利用推進事業（34,393 千円） 一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料を収集するとともに、障害者や高齢者等が利用しやすい資料やサービスの充実等を図った。	7月26日から31日 23の部門別大会を実施

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
放課後子ども総合プラン（11-6-10） 1. 趣旨・概要 共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省とこども家庭庁が協力し、校内交流型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童対策を推進した。 2. 具体的内容 （1）放課後子供教室推進事業（25,373千円） 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。 ①推進委員会の開催等 （i）県に推進委員会を設置 （ii）放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施 ②市町への補助 （i）推進・運営委員会の設置 （ii）コーディネーターの配置 （iii）放課後子供教室の実施 （2）放課後児童健全育成事業（925,374千円） 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。 ①放課後児童クラブの実施 ②放課後児童クラブの施設及び備品の整備	放課後子供教室開設数は6市7町96教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室） 実施回数 2回 放課後児童クラブ設置数は8市7町337箇所（支援の単位）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
文化財の保存・活用事業（11-6-14）	3. 指標						
1. 趣旨・概要	国県指定の文化財数〔累計〕（件）						
地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。	<table><tr><th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>14</td><td>13</td><td>16</td></tr></table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	14	13	16
基準値 (H28～R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
14	13	16					
2. 具体的内容	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件）						
(1) 文化財を活用した地域づくり促進事業 (110,542 千円)	<table><tr><th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R7)</th><th>目標値 (R8)</th></tr><tr><td>1</td><td>12</td><td>14</td></tr></table>	基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)	1	12	14
基準値 (R2)	実績値 (R7)	目標値 (R8)					
1	12	14					
国・県指定文化財の所有者が行う保存修理等の事業に対して補助を行うとともに、15 件の文化財の保存修理事業への寄附募集を行った。	国宝神谷神社本殿建造物保存修理事業等 21 件（民間所有 18 件、市町所有 3 件） 寄附額 2,100 千円						
(2) 文化財保存・管理事業（1,826 千円）							
①文化財保存事業（959 千円）							
(i) 指定文化財保存事業	県指定有形文化財猪熊家住宅防災施設保守点検事業等 4 件						
県指定文化財等の保全のため、文化財所有者が行う事業に補助した。							
(ii) ふるさと芸能わっしょいしよい事業	助成団体 14 団体						
県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、保存団体の活動を助成した。							
②文化財管理事業（867 千円）							
(i) 国指定文化財管理事業	重要文化財白峯寺防災設備保守点検等 5 件						
重要文化財建造物の防災設備保守点検等の保全管理に助成した。							
(ii) 文化財保護管理事業	文化財保護指導委員 36 名						
文化財保護指導委員による文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。	巡視及び所有者に対する助言 279 か所						
(3) 讃岐国府跡調査事業（2,133 千円）							
令和 3～6 年度に実施した国府を構成する施設等の所在を確認するための発掘調査の整理作業を実施し、報告書を作成した。							

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	73,582	73,578		4	人権・同和教育課職員の給与費 給料36,997、職員手当24,172、共済費12,409
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	7,804	7,675		129	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	725	718		7	人権教育に関する指導者研修会の開催に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修	258	258			若年教職員を対象にした研修会の開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	656	652		4	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	10,601	10,386		215	人権・同和教育研究協議会の運営等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	16,098	16,040		58	人権・同和教育進路促進委員会の運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,280	4,218		62	学力向上・進路指導の充実に要する経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	5,428	5,398		30	人権・同和教育課の運営に要する経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	327	324		3	学校訪問による指導等に要する経費
11-7-11	人権・同和教育連携推進事業	827	810		17	関係団体との連携推進に要する経費
11-7-12	教職員の人権意識・人権教育に関する調査事業	500	494		6	教職員の人権意識・人権教育に関するアンケート調査の実施に要する経費
11-7-13	人権・同和教育教職員指導力向上事業	721	718		3	全教職員を対象としたオンデマンドの動画研修実施に要する経費
	課計	121,807	121,269		538	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：人権・同和教育課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

2. 課総括表

課名：健康福利課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	53,884	53,825		59	健康福利課職員の給与費 給料27,733、職員手当等16,317 共済費9,775
11-8-2	退職手当	4,640,082	3,853,490		786,592	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	10,729	10,728		1	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	121,864	119,703		2,161	教育関係職員の福利厚生に要する経費
11-8-5	教職員住宅整備等事業	24,187	22,399		1,788	教職員住宅の修繕等に要する経費
11-8-6	共済組合事務費	74,649	74,644		5	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
	課計	4,925,395	4,134,789		790,606	

3. 職員数の状況 (R8.3.31現在)

課名：健康福利課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
健康福利課	6	1	7	
合計	6	1	7	